

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：労働費 項：職業訓練費 目：職業訓練校費

事業名 訓練手当

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 労働雇用課 障がい者就労係 電話番号：058-272-1111(内3671)

E-mail：c11367@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 45,000 千円 (前年度予算額： 45,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	45,000	22,500	0	0	0	0	0	0	22,500
要求額	45,000	22,500	0	0	0	0	0	0	22,500
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

障がい者及び母子家庭の母(父子家庭の父)に対して、職業訓練期間中の生活を保障する訓練手当を支給することにより、職業訓練の受講機会の拡充及び職業技能の習得を支援し、もって就業の促進を図る。

(2) 事業内容

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律及び求職者支援法に基づき、ハローワークの受講指示を受けて公共職業訓練を受講する、障がい者及び母子家庭の母(父子家庭の父)の訓練期間中の生活を保障するため、訓練手当を支給する。

(3) 県負担・補助率の考え方

1 / 2 国費負担

(4) 類似事業の有無

特になし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	45,000	訓練手当
合計	45,000	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 「清流の国ぎふ」 創生総合戦略での位置づけ

「清流の国ぎふ」 創生総合戦略での位置づけ

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

(3) 誰もがともに活躍できる共創社会

② 障がいのある人もない人も共に活躍できる社会の確立
(障がい者の一般就労の拡大推進)

2 健やかで安らかな地域づくり

(2) 安らかに暮らせる地域

① 貧困からの脱却支援
(支援の充実)

(2) 後年度の財政負担

1 / 2 国費負担

(3) 事業主体及びその妥当性

訓練手当の支給は岐阜県。

訓練期間中の生活保障となる訓練手当を支給することにより、障がい者及び母子家庭の母(父子家庭の父)の職業訓練受講機会の拡充及び職業技能習得の支援を行うことができるため、県として実施することは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

公共職業訓練を受講する障がい者及び母子家庭の母（父子家庭の父）に訓練手当を支給することで、職業訓練の受講機会の拡充及び職業技能の習得を支援し、もって就業の促進を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
① 支給人数		47人	74人	74人		

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者及び母子家庭の母（父子家庭の父）に対する訓練手当の支給。 支給人数 92人
	指標① 目標： 92人 実績： 92人 達成率：100%
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者及び母子家庭の母（父子家庭の父）に対する訓練手当の支給。 支給人数 78人
	指標① 目標：78人 実績： 78人 達成率： 100 %
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者及び母子家庭の母（父子家庭の父）に対する訓練手当の支給。 支給人数 47人
	指標① 目標：47人 実績： 47人 達成率： 100 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	公共職業訓練期間中の生活を保障する訓練手当の支給は、一般就労を目指す障がい者等に有益な支援であり、必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	障がい者等の公共職業訓練中の生活保障となる手当であり一定の受給者が見込まれる。今後も、ハローワークと連携して適正に支給する。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	ハローワーク及び訓練先と定期的に情報共有を行うことで、効率的に進捗を管理している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 障がい者等の公共職業訓練中の生活保障となる手当であることから、一定の受給者が見込まれる。法定雇用率の引き上げなどの状況に鑑み、より多くの方が活用できるよう、ハローワークと連携を取りながら執行を行う。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 近年、母子家庭の母(父子家庭の父)の受給者が増加している。 また、令和2年4月開校の岐阜県障がい者職業能力開発校に伴い、支給対象者が増加している。厚生労働省やハローワークと緊密に連携して対応する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	